



# Weekly 第158号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年6月8日(月)~14日(日)。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース=計2枚。**(注)推進協HPで過去分も読めます。

### ■抗原検査 全国の医療機関で実施可能に(6月8日)

厚労省は、新型コロナウイルスの抗原検査について全国の医療機関などで実施可能一として関係自治体に連絡した。メーカーの検査キットなどの供給が増え、需要に応えられるようになったため。実施を希望する医療機関は都道府県と委託契約を結ぶことが必要。

### ■世界経済成長率▲5.2%で「戦後最悪」世銀が予測(6月8日)

世界銀行が予測した2020年の世界経済成長率(予測値)は前年比5.2%減で「戦後最悪」となる見通し。ユーロ圏は9.1%減、米国と日本はともに6.1%減。

### ■新型コロナで失職2万人 5月急増 厚労省調査(6月9日)

厚労省の集計(6月5日時点)によると、解雇されたり、雇い止めに遇ったりして失職した人は2万933人で雇用が急速に悪化していることが分かった。5月に入ってから急増し、非正規労働者が多い飲食業が最も多い。

### ■マイナンバーと預貯金口座のひもづけを 高市総務相が発言(6月9日)

高市早苗総務相はマイナンバーと預貯金口座を紐(ひも)づけするため個人に預貯金口座(1人1口座)の登録を義務付ける考えを示した。新型コロナ対策の給付などを円滑に進めるため。将来、福祉などにも拡大する考え。全口座のひもづけに対して国民の抵抗感が根強い見送るという。

### ■横倉日医会長 5度目の出馬へ 中川副会長と一騎打ち(6月10日)

日本医師会の横倉義武会長(推進協会員施設経営)が会長選出馬を正式表明した。5選出馬の動機について「次の(新型コロナ)パンデミックに備え、日医の使命に引き続き取り組みたい」と述べた。会長選挙では中川俊夫副会長も出馬する。横倉氏は西日本、中川氏は東日本が地盤。東京都医師会票の獲得が勝敗のカギ。投票日は6月27日。

## ■新型コロナ 診療所を直撃 小児科 39%減 日医調査（6月10日）

日本医師会の診療所経営実態調査（4月収入、前年同月比）によると、全体の約9割が新型コロナの影響で経営が悪化したと回答。小児科 39.2%減、耳鼻咽喉科 36.6%減、整形外科 22.4%減など。病院団体の調査（4月）では病院全体の8割が悪化した。

## ■第2次補正予算が成立 新型コロナ第2次（6月12日）

新型コロナウイルス対策の追加予算を主とする2020年度予算第2次補正予算が成立した。総額31億9114億円（真水部分＝民間資金などを除く）。財源はほぼ全額が国債発行（国の借入金）。この結果、当初予算、第1次補正、第2次補正を合わせた今年度予算総額は約160兆円となる。第2次補正の柱は①企業への資金融資など1兆6390億円②予備費10兆円③地方創生臨時交付金積み増し2兆円④緊急包括支援交付金の積み増し2兆2370億円⑤（事業所向け）家賃支援給付金2兆242億円⑥持続化給付金の拡充1兆9400億円—など。迅速な執行などが課題。

**介護関係**①介護現場職員へ「慰労金」（20万円または5万円）支給（財源は「新型コロナ感染症緊急包括支援交付金」）②感染拡大防止相談支援③「雇用調整助成金」の拡充④「休業支援金」支給⑤中小企業テレワーク導入支援—など。

## ■小池氏 再選目指し出馬を表明 政党推薦を固辞（6月12日）

小池百合子東京都知事は記者会見で任期満了に伴う都知事選（7月5日投開票）に再選を目指して立候補することを表明した。政党からの推薦は受けないという。

## ■退院期間10日に短縮 新型コロナ治療で緩和（6月12日）

厚労省は新型コロナ感染者の入院（宿泊療養）期間の解除基準を14日から10日に短縮した。世界保健機関（WHO）の基準変更を受けての見直し。また検体採取日から6日間経過した後、24時間以上の間隔を空けて実施したPCR検査で陰性が2回確認できれば、退院できるとした。

## ■「世界最大の対策で日本経済守り抜く」記者会見で安倍首相（6月12日）

安倍首相は記者会見で第2次補正予算の執行について「100年に1度の国難と言われる中で第1次と合わせた事業規模（民間資金含む）は230兆円、GDPの4割に上る世界最大の対策で日本経済を守り抜いていく」などと述べた。